

第2部 農林水産業及び農山漁村の振興 に関し県が講じた施策

目 次

“オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大

- 1 トップブランドを目指した園芸産地づくり ----- 1
 - (1) “オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化
 - (2) 秋田の園芸振興をリードするメガ団地の育成
 - (3) 加工・業務用産地の育成
 - (4) 周年園芸の普及拡大
 - (5) 果樹の県オリジナル品種の販売力強化
 - (6) 花きのブランド力の向上
 - (7) 高度で効率的な栽培管理、経営管理の実証・普及
- 2 実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築 ----- 2
 - (1) 拡大する業務需要等への的確な対応
 - (2) 効率的な流通体制の構築
- 3 県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進 ----- 3
 - (1) 県産牛の新たなブランドづくり
 - (2) 県産牛の認知度向上
 - (3) 新ブランドを支える繁殖基盤の強化
 - (4) 全国和牛能力共進会に向けた肥育・繁殖対策の強化
 - (5) 県産牛の品質向上と生産拡大
- 4 新たな需要創出による比内地鶏等の出荷拡大と畜産を核とした地域活性化 ----- 5
 - (1) 比内地鶏の生産基盤の強化と新たな需要創出
 - (2) 特色ある畜産物を核とした地域活性化
 - (3) 乳用牛の生産拡大
- 5 食の安全・安心への取組強化と環境保全型農業の推進 ----- 6
 - (1) 食の安全・安心への取組
 - (2) 環境保全型農業の推進
- 6 生産・消費現場と密着した試験研究の推進 ----- 7
 - (1) 現場ニーズに即した試験研究の推進
 - (2) 県オリジナル品種や新商品の開発促進

秋田米を中心とした水田フル活用の推進

- 1 売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築 ----- 8
 - (1) 県産米の食味・品質の底上げによるブランド力の強化
 - (2) コシヒカリを超える極良食味米等の開発促進
 - (3) 省力・低コスト技術等による大規模稲作の推進
 - (4) 多彩な品種のラインナップを活用した多様な用途別品揃えの充実
- 2 生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進 ----- 8
 - (1) 産地づくりと一体となったほ場整備の推進
 - (2) 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備
 - (3) 安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化の推進
- 3 あきたの農産物総ぐるみによる多様な水田農業の推進 ----- 9
 - (1) 生産性の高い水田のフル活用の推進
 - (2) 野菜、花き、果樹の作付など多様な水田農業の推進

付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

- 1 加工・流通販売業者など異業種等との連携による新たなビジネスの創出 ----- 10
 - (1) 6次産業化に向けた総合的なサポート体制の強化
 - (2) 産地立地型の1次・2次加工の促進
 - (3) 食品の機能性等に着目したビジネスモデルの構築
 - (4) 県内外の食品メーカーなど異業種との連携強化
- 2 農業法人等による加工や産直など経営の多角化の促進 ----- 10
 - (1) 農業法人等による経営の多角化の促進
- 3 地産地消の取組強化 ----- 11
 - (1) 学校給食における県産農産物の活用促進と県産農産物等のPR活動の展開

秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大

- 1 市場ニーズを先取りした秋田オリジナルな商品開発 ----- 11
 - (1) 秋田を感じさせる魅力的な新商品の開発

地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

- 1 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化 ----- 11
 - (1) 担い手への農地集積・集約化の促進
 - (2) 認定農業者や集落営農組織の経営規模の拡大や複合化・多角化の推進
 - (3) 集落型農業法人の経営安定支援
- 2 地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成 ----- 12
 - (1) 大規模土地利用型農業法人など雇用を創出する農業法人等の育成
 - (2) 経営マネジメント能力の向上とビジネスプランの策定から実践までのサポート
 - (3) 企業の農業参入の促進
 - (4) 意欲ある経営体に対する経営発展の加速化支援
- 3 女性農業者による起業活動の強化 ----- 12
 - (1) 新たなビジネス展開や農産加工のレベル向上による販路拡大
- 4 農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保・育成 ----- 13
 - (1) フロンティア育成研修など新規就農者支援対策の充実・強化
 - (2) 営農開始に必要な機械・施設など初期投資への支援
 - (3) 就農前の相談活動から就農後のアフターフォローまで一貫したサポート体制の強化
 - (4) 若手経営者の意識改革

農山漁村の地域づくりと環境保全対策の推進

- 1 中山間地域等の活力ある農山漁村づくり ----- 13
 - (1) 多様な地域資源を活用した計画策定の推進
 - (2) 特色ある農業・食ビジネスの推進
 - (3) グリーン・ツーリズム等の多様なビジネス展開の促進
- 2 農地等の保全管理と利活用の推進 ----- 14
 - (1) 県民参加の森づくりの推進
 - (2) 農地等の保全と活用
- 3 災害に強い農山漁村地域をつくる防災・減災対策の推進 ----- 14
 - (1) 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり
- 4 森林の適正な管理による二酸化炭素の吸収促進 ----- 15

- (1) 間伐等の森林整備の適切な推進
- (2) 森林病虫害被害対策の推進

全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

- 1 原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の充実・強化 ----- 15
 - (1) 森林施業の集約化等による適正な森林整備の推進
 - (2) 高能率生産団地を中心とした林内路網密度の向上
 - (3) 林業事業者による高性能林業機械等の導入促進
- 2 大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大 ----- 16
 - (1) 製材工場の連携等による低コストで高品質な製材品供給体制づくりの促進
 - (2) 集成材における外国産材からスギへの原材料転換の促進
 - (3) 公共建築物の木造・木質化の促進と木の情報発信の強化
 - (4) 需要構造や住宅構法の変化に対応した木材製品の販売強化
 - (5) 被災地や首都圏への木材製品の出荷促進と販売促進活動の強化
 - (6) 耐火部材等の新製品の開発と店舗や土木分野での木材の利用拡大
- 3 低質材を活用した木質バイオマスの利用促進 ----- 17
 - (1) 木質バイオマスの利用拡大システムの構築
 - (2) 木質バイオマス発電等の啓発と関連施設整備の促進
- 4 高い技術と知識を持った林業の担い手の確保・育成 ----- 17
 - (1) 新たな林業研修機関の設置による若い林業技術者の養成
 - (2) 林業への就業促進と低コスト生産等の研修の充実・強化

水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

- 1 つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化 ----- 18
 - (1) 時代のニーズにマッチした新たな栽培漁業の推進
 - (2) 科学データに基づく適切な漁業管理による漁獲量の安定化
 - (3) 水産資源を育む漁場環境の保全
- 2 県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大 ----- 19
 - (1) 商品力で打ち勝つ「地魚を使った商品」の開発促進
 - (2) “攻めの水産業”に向けた水産加工拠点施設の整備促進
 - (3) 秋田をイメージする水産物のブランド確立と大消費地への販路拡大促進
- 3 持続的な漁業の発展を支える担い手の確保・育成 ----- 19
 - (1) 就業相談から着業までのトータルサポートの充実
 - (2) 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成
 - (3) 収益性を重視した漁業形態への転換の促進
- 4 漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進 ----- 19
 - (1) 漁港施設の計画的な整備及び長寿命化等の促進
 - (2) 水産生物の良好な生息環境創出を目的とした漁場造成の推進

平成27年度 農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策

“オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大

1 トップブランドを目指した園芸産地づくり

(1) “オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化

- ・ 野菜については、えだまめ、ねぎ、アスパラガスの3品目を中心として野菜全体の生産拡大を図るため、“オール秋田体制”で生産・販売対策を集中的に実施するとともに、機械化や施設化を重点的に推進し、大規模法人等を中心に作付拡大を図った。
その結果、これら3品目の平成27年度の系統販売額は前年より約6億円増加し、過去最高の40億3千万円となった。
- ・ 特に、良食味で市場評価が高いオリジナル品種「あきたほのか」の本格作付けがスタートしたえだまめは、東京都中央卸売市場における7～10月期の累計入荷量が1,463tになり、初の日本一を達成したほか、品薄となる7月穫りの生産技術が序々に拡大してきたねぎでは、JAあきた白神が初の販売額10億円を突破する11億円を達成し、全県でも17億9千万円と過去最高の販売となった。
- ・ また、アスパラガスについては、昨年度より面積は若干の減少となったものの、半促成栽培など、需要期（4～5月、12月）を狙った栽培方法の普及拡大等により、販売額は約1億円増加し、9億1千万円となった。
- ・ さらに、近年注目されている「伝統野菜」については、「山内にんじん」と「松館しぼり大根」において、重労働である洗浄作業の機械化を推進したほか、「秋田の伝統野菜」統一ロゴマークによる量販店でのPR活動やあきた郷土作物研究会と連携した「産地交流会」、県内飲食店14店舗での「伝統野菜フェア」を開催するなどし、認知度の向上を図った。

(2) 秋田の園芸振興をリードするメガ団地の育成

- ・ 園芸メガ団地の育成を図るため、地域単位にJAや市町村、県等からなるプロジェクトチームを設置し、対象とする経営体の選定から、土地、労働力、資金、販売などに関する具体的な計画をつくりながら推進した結果、能代市轟地区、男鹿・潟上地区、秋田市雄和地区、にかほ市中三地区、由利本荘市鳥海平根地区、大仙市中仙中央地区、横手市十字地区の7地区においてメガ団地が整備され、一部地区で本格的な営農がスタートした。
- ・ スケールメリットによる有利販売や、加工・業務向けの新たな販路開拓が図られ、能代市轟地区では、営農初年目でメガ団地の目標販売額1億円を達成したほか、園芸の担い手育成という面でも、7地区で12名の新規就農者が「園芸メガ団地」に参画するなど、着実な成果が得られた。

(3) 加工・業務用産地の育成

- ・ 加工・業務用ニーズに対応するため、省力・低コスト機械化一貫体系技術を活用した業務用キャベツやねぎの現地実証試験に取り組み、大規模経営モデル農家の育成を支援した。
- ・ また、首都圏大手実需者の大口ロットに対応できるよう、複数の農業法人等が連携して生産・出荷する体制を構築した結果、2組織で新たな取引や出荷量の拡大に結びついた。

- ・ J Aの販売力を強化するため、8 J Aに対し、新規作目導入や販路拡大など、マーケットインの視点で行う生産・流通・販売の取組に対する支援を行った。その結果、加工業者と連携し、露地型の加工・業務用向け野菜の産地化を進めるなどの取組が開始された。

(4) 周年園芸の普及拡大

- ・ 周年園芸の普及拡大を図るため、野菜や花きの冬期生産への新たな取組や規模拡大を支援した結果、36戸が木質ペレット暖房や内張カーテンの導入等を行い、ダリアやイチゴなどの生産拡大につながった。
また、周年園芸フォーラム等を開催することで、生産者の知識向上と意欲喚起に結びついた。

(5) 果樹の県オリジナル品種の販売力強化

- ・ J A全農あきた、J A、果樹協会、県等で構成する「秋田くだもの推進協議会」を平成27年7月に設立し、関係機関が一体となって県育成オリジナル品種の生産拡大、販売促進に取り組んでいる。
- ・ りんご「秋田紅あかり」は生産量が増加しており、販売金額は36百万円と前年度より増加した。日本なし「秋泉」については、「このナシ、アリ秋泉」で商標登録し、高値販売が期待できる首都圏のデパート等での販促を強化している。
また、長期販売に対応できるよう、取り扱いの主体である秋印青果に冷蔵施設を導入し、販売体制を整えた。

(6) 花きのブランド力の向上

- ・ リンドウとダリアについて、全国トップブランドの産地化を目指し、民間育種家と連携したオリジナル品種の開発や生産拡大、販売対策に集中的に取り組んだ。その結果、リンドウの販売額は3億6千万円、ダリアの販売額は8千7百万円と、いずれも前年度と比較して増加した。
特に「NAMAHAダリア」は、全国ブランドとして首都圏市場を中心に販売展開することを目指し、宮崎県と「リレー出荷に関する覚書」を締結し、同県への種苗提供を行うこととし、28年から試験栽培が開始されることとなった。
- ・ また、キク類を導入した園芸メガ団地の生産が本格化し、キク類の販売額が8億円を突破。花き全体でも19億9千万円と過去最高の実績となった。

(7) 高度で効率的な栽培管理、経営管理の実証・普及

- ・ J Aあきた湖東において、生産者自らがスマートフォン等を用いて生育状況等のデータを入力し、蓄積されたデータを基に、J Aの栽培管理情報の提供や収穫・出荷を予測するシステムの有効性について実証・検証を行った。その結果、精度の高いデータ蓄積とリアルタイムの情報把握により、市場への産地情報の提供が有利販売につながることや、栽培管理指導に有効であることを検証した。

2 実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築

(1) 拡大する業務需要等への的確な対応

- ・ キャベツ、こまつな及びねぎ等の業務・加工用野菜等に農業者がチャレンジするため、

県内16ヵ所の実証ほを設置し、生産から出荷販売までのコーディネートや栽培技術支援を行った結果、11件が新たな実需者との取引につながった。

- ・ 東京事務所に企業開拓員1名及び技術職員2名を配置し、実需者ニーズ等の首都圏情報を産地に迅速に伝えるとともに、企業訪問を通じた提案やマッチング活動により、新規に115件の取引が成約に至った。
- ・ 中でも、拡大する加工業務用需要へ対応するため、食品卸、食品加工業者、外食などの実需者と契約取引に向けたマッチング活動を促進し、青果物については新たに4件の取引が成約に至るなど、着実に取組が進んでいる。
- ・ 県産農産物の認知度向上を図るため、統一キャッチコピー・ロゴマークや販促資材等を作成してプロモーションを展開するとともに、園芸作物の生産拡大に向けた気運を高めるため、農業関係者や消費者が一堂に会した総決起大会を開催し、822人が参加した。
- ・ 県産農産物のブランド化を図るため、「あきたの極上品」、「あきたの逸品」の認定制度を創設してそれぞれ6品目を認定した。そのうち7品目について、株式会社あきたベジフルサポートほか2団体の販売促進活動に対して助成した。

(2) 効率的な流通体制の構築

- ・ 物流の合理化とコールドチェーン体制確立のため、秋田おぼこ農業協同組合の野菜・花きの集出荷・選別拠点施設の整備を支援した。
- ・ JA全農あきたと連携して販売促進活動を強化するとともに、秋田県産園芸品目を取り扱う量販店等を組織化したバイヤーズクラブ（東急ストアほか9社）を設置し、県産園芸品目の認知度向上と販売額の増大を図った。
- ・ また、秋田を代表する野菜（えだまめ、ねぎ、アスパラガス、すいか）や果樹・花きの県オリジナル品種のブランドを確立するため、量販、飲食店、百貨店等の業態別ニーズに対応したマーケティング活動を展開した。

3 県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進

(1) 県産牛の新たなブランドづくり

- ・ 平成26年10月6日にデビューを果たした「秋田牛」については、28年3月31日時点で88戸の登録肥育農家で生産が行われており、27年度の出荷実績は2,930頭であった。
- ・ 「秋田牛」のキーワードである飼料用米の給与による高付加価値化の可能性を検証するため、県内でと畜される黒毛和牛全頭についてのオレイン酸測定を26年度に引き続き実施し、データの蓄積を行った。
- ・ 飼料用米の利用・供給体制を構築するため、地域での需給調整を進めるとともに、肉用牛肥育経営体における飼料用米の給与実証や飼料の成分分析を踏まえた給与指導、麴菌を活用した発酵など秋田ならではの加工技術の確立に向けた試験、飼料用米の調整保管に係る施設整備等への助成を行った。
- ・ 由利本荘市の飼料用米加工施設等の整備に対して助成した結果、地域における飼料用米等を原料とした自給飼料の安定供給体制が構築された。

(2) 県産牛の認知度向上

- ・ 平成27年10月に通年で「秋田牛」を食べることができる高級鉄板焼店が東京銀座に新規オープンした。首都圏における「秋田牛」のPRや情報発信の拠点として積極的に活用し、

認知度向上の加速化を図った。

- ・ 首都圏の大手食肉卸売業者等に対し知事によるトップセールスを行うとともに、関東や関西の大手量販店で秋田牛キャンペーンを開催した。
- ・ 首都圏の著名なレストラン等における「秋田牛」の利用に対して助成した結果、10店舗において「秋田牛」のメニュー化が図られた。
- ・ 国内最大の東京食肉市場において、第2回となる秋田牛枝肉共励会を開催し、全国の食肉卸売業者等に対して、「秋田牛」の優れた肉質や、県内の生産者の肥育技術と県有種雄牛の能力の高さをPRした。
- ・ 県内の飲食店等における秋田牛フェアと小売店等における秋田牛の一斉販売を実施し、県内における「秋田牛」の認知度向上を図った。

(3) 新ブランドを支える繁殖基盤の強化

- ・ 「秋田牛」を支える肉用子牛の生産基盤を強化するため、県域及び地域単位で肉用牛増頭を推進する会議や講習会を開催するとともに、肉用牛の繁殖成績向上推進チームを組織し、延べ816戸の農家巡回指導を行い、繁殖成績の向上を図った。
- ・ 由利地区において、繁殖経営農家の意向調査を実施し、既存の施設や労力で肉用牛を生産拡大できるように、公共牧場を活用した周年預託方式による新たな肉用牛生産拡大システムに取り組むため、29年度の周年預託施設整備に向けた検討を行った。
- ・ 肉用牛農家と酪農家の連携による新たな肉用子牛生産体制の構築に向け、6地域において肉用牛農家6戸が酪農家8戸に黒毛和種を受胎している乳用牛67頭を貸し付けるモデル的な取組に対して支援した。
- ・ 肉用牛繁殖基盤の強化を図るため、飼養管理施設の整備や繁殖雌牛の導入に対して助成した結果、牛舎9棟の整備と繁殖雌牛387頭が導入された。
- ・ 本県の肉用子牛流通及び畜産振興の拠点である「あきた総合家畜市場」の舗装工事等に対して助成した結果、駐車場8,401㎡の舗装化がなされ、冬期間における利便性が向上した。

(4) 全国和牛能力共進会に向けた肥育・繁殖対策の強化

- ・ 全国和牛能力共進会種牛の部の上位入賞を目指し、繁殖雌牛の改良を加速化するため、県内優良雌牛5頭から採取した受精卵を活用した高能力雌牛の作出に取り組んだ。
- ・ 同共進会肉牛の部の上位入賞を目指し、出品条件である通常より6ヵ月短い24ヵ月肥育の技術確立に向けた肥育試験を7戸の農家で実施するとともに、出品候補牛となる優良な肥育素牛を40頭選出し、10戸の農家に配置した。
- ・ 畜産振興の拠点であるあきた総合家畜市場を会場に「あきたの畜産・市場まつり」を開催し、全国和牛能力共進会や畜産に対する県民の理解醸成に取り組んだ。

(5) 県産牛の品質向上と生産拡大

- ・ 資質に優れた子牛生産に資するため、県内屈指の遺伝的能力を持つ雌牛を母として、肉質・増体に優れた県有種雄牛の作出に取り組むとともに、優秀な受精卵の安定的な生産と供給を行った。
- ・ 草地造成改良25.5haの整備に対して助成した結果、肉用牛生産を支える飼料生産基盤の強化が図られた。
- ・ 県産牛の出荷拡大と品質向上によるブランド力向上のため、県内肥育農家における義平

福などの県有種雄牛を父とする優良な肥育素牛の導入に対して助成した結果、797頭が導入された。

- ・ 大規模肉用牛団地の整備に意欲的な秋田地区の肉用牛農家に対して、計画策定の支援や施設整備に必要な測量設計等に助成した結果、28年度に600頭規模の肥育牛舎を整備することとなった。
- ・ 県産食肉の流通販売拠点が行う施設整備等に対して助成した結果、と畜解体機能の強化などが図られた。

4 新たな需要創出による比内地鶏等の出荷拡大と畜産を核とした地域活性化

(1) 比内地鶏の生産基盤の強化と新たな需要創出

- ・ 首都圏をターゲットとした販売促進の取組として、有名レストラン等と連携した比内地鶏活用メニューの提供やシェフを招聘しての産地見学会の開催、各種イベントでのPR活動を実施した。
- ・ 秋田県を代表する特産品である比内地鶏に対する消費者の信頼を確保し、ブランドの優位性を維持するため、「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」の適切な運用に努めた。
- ・ 未利用資源となっている比内地鶏雄鶏の有効活用と新たな需要創出を図るため、加工仕向け雄鶏の飼育技術確立に向けた生産実証や去勢鶏「あきたシャボン」の販路拡大に向けた支援を実施した。
- ・ 飼養管理施設等の整備に対して助成した結果、鶏舎8棟の整備がなされ、比内地鶏生産基盤の強化が図られた。

(2) 特色ある畜産物を核とした地域活性化

- ・ 消費者の健康志向から赤身肉の価値が見直されて需要が拡大している日本短角種について、生産拡大に向けた生産施設が整備された結果、首都圏レストランチェーンとの取引や食肉加工への取組が始まった。
- ・ 藤里町が特産化に取り組んでいる「白神ラム」をメイン食材として、首都圏のシェフや大手食肉事業者を招聘した産地見学会や賞味会を開催した結果、「白神ラム」に対する理解が深まっただけでなく、比内地鶏や水産物など県内の様々な食材についても関心が寄せられ、新たな取引が成立するなどの成果が得られた。

(3) 乳用牛の生産拡大

- ・ 生産性の高い生乳生産体制を確立するため、乳用牛改良の促進や飼養管理状況の把握に有効な牛群検定の取組を推進した結果、酪農家58戸の乳用牛2,264頭において検定が実施された。
- ・ 酪農経営における育成部門の分業化による省力化及び規模拡大を促進するため、乳用育成牛の預託事業に取り組む(公社)秋田県農業公社の施設整備等に対して支援を行い、前年度に引き続き県内の酪農家から20頭の乳牛が預託され、最大預託頭数は40頭に拡大した。
- ・ 酪農生産基盤の強化を図るため、乳牛舎の整備や乳用初妊牛の導入に対して支援した結果、美郷町で100頭規模の施設が完成したほか、県内各地で乳用初妊牛250頭の導入がなされた。
- ・ 平成27年7月に由利本荘市で開催された「第8回全国モーモー母ちゃんの集い in あきた」の運営等に対して支援した。女性畜産農家を中心に県内外から414名(県内216名、県

外198名)が参加し、生産技術に関する情報交換や地域の枠を超えた交流が図られた。

- ・ 平成27年10月に北海道安平町で開催された「第14回全日本ホルスタイン共進会」へのホルスタイン種5頭とジャージー種8頭の出品等に対して支援した。共進会では本県から出品したジャージー種1頭が優等賞2席の好成績を収めた。

5 食の安全・安心への取組強化と環境保全型農業の推進

(1) 食の安全・安心への取組

- ・ 県産農産物等について、46品目、3,227検体の放射性物質検査を実施したことにより、風評被害の防止や消費者の安全・安心、信頼性の確保が図られた。
- ・ 消費者等の放射性物質への不安が払拭しきれていないことから、県内でと畜される県産牛全頭について、放射性物質検査を継続した。
- ・ カドミウム汚染米の生産防止の徹底を図るため、生産者向けのリーフレットを作成し、出穂前後各3週間の湛水管理の指導を徹底した。また、食品衛生法におけるカドミウム規格基準を超えた汚染米は、安全・安心な県産米の確保のため、県独自の汚染米買入基準により、前年度に発生した汚染米を買入・処理した。
- ・ カドミウムの植物浄化技術(ファイトレメディエーション)による土壌修復技術の実証ほを2カ所(51a)設置し、高吸収稲による実証を行った結果、土壌カドミウム濃度の低下を確認することができた。
- ・ 化学洗浄による土壌浄化技術の効果を検証するため、平成24年度及び平成26年度に実施した実証ほ(20a)を継続調査した結果、土壌中のカドミウム濃度の低下を確認することができた。
- ・ 秋田県版GAP(農業生産工程管理)の普及に向けて、普及指導員やJA営農指導員を対象としたGAP指導者養成研修や推進会議を開催するとともに、啓発活動を実施した結果、前年度より5産地多い県内106産地で取り組まれた。
- ・ 病害虫の発生状況を把握し、適確な防除指導に資するため、病害虫発生予察情報を7回発表した。特に迅速な防除が必要となった病害虫については、注意報を発表し、適切な防除を呼びかけた結果、農作物の収量や品質に及ぼす大規模な被害を未然に防止することができた。
- ・ 農薬使用者や農業団体等を対象にした農薬の適正使用に係る研修会を8回実施し、人や自然環境等に配慮した農業の推進を図った。また、高品質な農産物を安定して生産するため、本県の気象条件に適合した農薬及びその使用方法を記した「秋田県農作物病害虫・雑草防除基準」を作成し、指導した結果、食品衛生法に基づく残留農薬基準を超過する事例は無かった。
- ・ 家畜伝染性疾病の発生を予防し、健全な家畜による安全な畜産物の生産を推進するため、家畜への予防接種に要する経費に対して助成した。
- ・ 不足している獣医師職員確保のため、獣医師を目指す大学生に対し、本県勤務を条件とする修学資金の貸与や勧誘活動を実施した結果、平成27年度の新規採用獣医師は、修学資金の貸与を受けた2名を含む3名(うち農林水産部は資金貸与を受けた2名)を確保した。
- ・ 平成28年2月に秋田市で開催された日本獣医師会獣医学術学会年次大会の運営等に対して支援した。大会には全国の様々な職域で活躍する獣医師など3,774名が参加し、学術や技術の研鑽と人材の育成が図られた。
- ・ 食肉流通施設の消毒体制を強化するため、と畜場の車両洗浄・消毒に係る施設整備を支

援し、豚流行性下痢（PED）を始めとする家畜の伝染性疾病の侵入防止及びまん延防止を図った。

- ・ 県北地域における死亡獣畜の適正かつ円滑な処理を推進するため、関係市町村が実施する保冷保管施設の整備を支援した結果、北秋田市に施設が建設され畜産農家が安心して死亡獣畜を処理できる体制が構築された。
- ・ カドミウム含有米の発生防止の恒久対策として、鹿角市鹿角第二地区ほか2地区の14.5haにおいて、公害防除特別土地改良事業により客土工事を実施した。

(2) 環境保全型農業の推進

- ・ 化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減した上で、カバークロップや冬期湛水管理の実施など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ17市町村29団体を支援した結果、環境にやさしい安全・安心な農業が広がるとともに、環境保全効果の高い取組への関心が高まった。
- ・ 肉用牛の生産拡大が進む仙北市で畜産に起因する環境問題の未然防止や堆肥の農地還元による資源循環型農業を確立するため、家畜排せつ物処理施設の整備計画を策定した。

6 生産・消費現場と密着した試験研究の推進

(1) 現場ニーズに即した試験研究の推進

- ・ 新たな品種や栽培技術などの試験研究成果を普及するため、生産者や指導者向けの資料として「研究スポット」や「実用化できる試験研究成果」を作成し、市町村やJA等へ配布した。
- ・ また、研究成果を早期に現場に普及定着させるため、県が開発したエダマメ新品種「あきたほのか」の収穫適期を明らかにするとともに、りんごのオリジナル品種「ゆめあかり」の長期鮮度保持技術の実証、男鹿地域においては、ボタメ系ワカメの栽培技術実証と商品開拓等に取り組んだ。
- ・ 更に、先端的な施設園芸技術の研究拠点として、農業試験場内に整備したオープンラボにおいて、公募に応じた民間企業による、トマトやイチゴの周年栽培技術の実証試験を実施した。

(2) 県オリジナル品種や新商品の開発促進

- ・ 本県の気象、立地条件に即した新品種の開発等に取り組み、水稻「ぎんさん」、エダマメ「あきたほのか」などの6品種が品種登録されたほか、ネギ「秋田はるっこ」、辛みダイコン「あきたおにしぼり紫」の2品種が出願公表された。
- ・ また、新品種の開発と併せ、ネギのハウス越冬大苗育苗による7月どり作型の実証を行うとともに、現地適応性を検討するため、高品質な春どり用一本ネギでは由利本荘地域などで、すいかでは早生系・種なし系は平鹿地域で、小玉系について雄勝地域で、それぞれ現地試験を行った。

秋田米を中心とした水田フル活用の推進

1 売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築

(1) 県産米の食味・品質の底上げによるブランド力の強化

- ・ おいしい売れる米づくりに向けて、関係機関・団体等で構成する「あきた売れる米づくり推進会議」を開催し、県産米の現状と課題及び今後の取組方向等について情報共有を図った。
- ・ 消費者から選ばれる米づくりの意識付けを強化するため、農業関係者を対象に米の食味試験・評価の実習を行った。
- ・ 県産米の食味向上を図るため、精度の高い分析機器を活用した内部品質分析を実施し、食味に関連する要因の解析を行った。
- ・ J Aグループによる「美味しい“あきたこまち”コンテスト」の上位入賞者「プレミアムファイブ」が生産した極上米を活用し、首都圏高級百貨店や大手私鉄グループ、大手高級家具販売店等との連携による販売促進活動を実施した。

(2) コシヒカリを超える極良食味米等の開発促進

- ・ 平成27年度においては、高温登熟耐性に優れた系統や良食味の系統を母本に用いて交配を実施したほか、食味改良に重きを置いた選抜を行うとともに、育成早期の外部評価について25品種・系統を供試して、有望系統の選定に向けてデータを蓄積した。

(3) 省力・低コスト技術等による大規模稲作の推進

- ・ 「おいしさ」、「安全・安心」、「省力・低コスト」を追求し、消費者から支持されるあきた米の生産基盤の拡大や5割以上の減農薬米栽培「あきたe c oらいす」の普及、直播栽培の拡大による低コスト化を推進した。その結果、あきたe c oらいすのシェアは25%（前年度比3ポイント増）となった。直播栽培は、法人経営を中心に栽培面積が前年より増加し、1,341ha（前年度比22%増）となった。今後とも、低コスト稲作の推進のため、引き続き取り組んでいく。
- ・ 担い手の育成と稲作経営の大規模化や効率化、農産物の高品質かつ低コストな生産・流通体系を構築するため、秋田市北部地区ほか1地区において、乾燥調製施設等の整備を支援した。

(4) 多彩な品種のラインアップを活用した多様な用途別品揃えの充実

- ・ 良食味米生産に意欲的なモデル産地において、特別栽培を基本に食味や整粒歩合などの品質区分に基づく新たな商品づくりを支援し、J Aうごによる「極上あきたこまち」に加え、J Aあきた北央やJ A新あきた（プレミアムあきたこまち）が首都圏・関西の高級百貨店等で販売された。
- ・ 本格デビューした、新品種「秋のきらめき」と「つぶぞろい」については、重点産地J A（「秋のきらめき」はJ Aかづの、「つぶぞろい」はJ A秋田しんせい）が自ら策定した生産・販売戦略による産地化と立地条件を活かした差別化商品づくりを支援するとともに、知事や経済界代表等によるトップセールス米として活用した。

2 生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進

(1) 産地づくりと一体となったほ場整備の推進

- ・ 大仙市藪台地区ほか45地区において、400haの区画整理を実施し、農業法人等の経営体への農地集積と経営規模拡大による農作業の効率化が図られた。
- ・ 土地改良事業の負担金を計画的に償還するための資金借入に対する利子補給を行い、農家の経営基盤の安定化と農家負担の軽減を図った。

(2) 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備

- ・ 戦略作物の品質や収量の大幅な向上による高収益農業を実現するため、鹿角市永田地区ほか5地区において、27.6haの地下かんがいシステムの整備を実施したほか、横手市横手南部地区において、地下かんがいシステムの導入と併せた農地集積と戦略作物の団地化実証を行った。

(3) 安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化の推進

- ・ 横手市及び大仙市の平鹿平野（二期）地区において、農業用排水路の整備を完了し、農業用水の安定的な確保と排水条件の整備による収益性の高い水田営農の確立が図られた。
- ・ 湯沢市の稲川地区ほか12地区において、農業水利施設の機能保全のための改修・補修整備や機能保全計画の策定を実施し、施設の長寿命化、維持・更新を通じたライフサイクルコストの低減と施設の信頼性向上、施設管理の合理化を図った。

3 あきたの農産物総ぐるみによる多様な水田農業の推進

(1) 生産性の高い水田フル活用の推進

- ・ 米の消費量が年々低下し、在庫量が増大する中、主食用米の需給安定と水田フル活用を図るため、大豆や野菜等の戦略作物のほか、需要拡大が見込まれる飼料用米の作付拡大を進めた結果、飼料用米の作付面積は前年度比250%の2,946haに拡大し、主食用米の作付面積は71,200haとなり、本県として30年ぶりに生産調整を達成した。
- ・ 飼料用米については、多収性専用品種「秋田63号」の種子安定供給体制の構築や、J A かづの・J A あきた北・J A 鷹巣町等の既存倉庫改修等の保管・流通施設整備への支援、秋田牛ブランド確立の取組と連携した地域内流通の拡大の推進等、農業者が取り組みやすい環境づくりを進めた。
- ・ 大豆生産において主要課題となっている湿害と連作に伴う諸課題を克服して高位安定生産を実践するため、新技術「深層施肥播種」の現地実証を行うとともに、土壌改良の推進による新たな輪作体系の検討会等を開催した。

(2) 野菜、花き、果樹の作付など多様な水田農業の推進

- ・ 水田活用の直接支払交付金（産地交付金）による戦略作物の生産拡大をはじめ、国や県の施策事業を最大限活用することにより、米偏重からの脱却と複合化・多角化による収益性の高い農業生産構造への転換を推進した。
- ・ 土壌特性に対応した持続可能な大豆団地の形成や園芸産地を育成するため、秋田県農耕地土壌図の改訂に向けた土壌実態調査を中央・県南地域で行った。

また、26年度に調査を実施した県北地域については、土壌特性に応じた作目の作付け誘導を図るため、「産地可能性マップ」を作成し、市町村・J A等指導関係者へ配布した。

付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

1 加工・流通販売業者など異業種等との連携による新たなビジネスの創出

(1) 6次産業化に向けた総合的なサポート体制の強化

- ・ 農業関係団体、商工関係団体、食品関連事業者、大学、金融機関、行政等で構成する「秋田県6次産業化推進協議会」を開催し、関係団体が連携した支援を実施するとともに6次産業化推進の方向性を定める「秋田県6次産業化推進戦略」を策定した。
- ・ 各地域振興局に6次産業化サポートチームを設置し、6次産業化サポートセンター（（公社）秋田県農業公社）と連携しながら、個別相談対応や6次産業化・地産地消法に基づく計画の策定支援、ニーズ・シーズのマッチング支援など、構想段階から事業化まで総合的に支援した。
- ・ 農業者等が6次産業化に取り組む際に必要となる知識やノウハウ習得のため、マーケティングや商品開発、食品衛生、食品表示などについての研修会を開催し、6次産業化に取り組む人材の育成を図った（（公社）秋田県農業公社）。

(2) 産地立地型の1次・2次加工の促進

- ・ 生鮮野菜等の原料供給のみならず、カットや冷凍、半調理などの1次加工を行い素材化することで、県内外の食品産業の需要に対応できる事業者を育成するプロジェクトとして、1次加工に取り組む農業者等の機械・施設の整備を支援するとともに、加工品の販路開拓に向けたマッチングを支援した。

(3) 食品の機能性等に着目したビジネスモデルの構築

- ・ 県産農産物の機能性を活用した6次産業化商品・サービスの開発に向け、県内大学や研究機関と連携した支援体制を構築するとともに、機能性を活用した商品の開発に意欲の高い農業者、商工業者等による異業種交流会を開催し、研究成果の報告や県内取組事例の紹介を行うとともに、事業者間の交流を図った。
- ・ 米の利活用による6次産業化の推進に向け、高機能玄米品種「金のいぶき」を戦略品種に位置づけ、大手食品メーカーと連携しながら、県内食品メーカーによる加工商品の開発を進めた。

(4) 県内外の食品メーカーなど異業種との連携強化

- ・ 農業者と製造業・小売業などの2次・3次産業とのネットワークを強化するため、商工業者や農業者等約400名が参集する異業種交流会を開催し、県内外における6次産業化の先進的な取組の紹介のほか、受託加工や食品加工機械の製造など6次産業化を支援する県内事業者の技術を紹介し、積極的な交流を図ることで新たなビジネス化に向けた連携を強化した。

2 農業法人等による加工や産直など経営の多角化の促進

(1) 農業法人等による経営の多角化の促進

- ・ 農産物の加工など6次産業化による経営の多角化を図る農業法人等に対し、取組に必要な機械・施設の導入等を支援した。

- ・ 農業法人等が6次産業化に取り組む際に必要となる知識やノウハウの習得のため、マーケティングや商品開発、食品衛生、食品表示などについての研修会を開催し、スキルアップを図った（（公社）秋田県農業公社）。
- ・ マーケットインの視点で新たな販売方式や販売拡大等にチャレンジする農業者を対象に、商談に必要なスキルの習得と販路開拓の支援をし、26件の商談が成立した。

3 地産地消の取組強化

(1) 学校給食における県産農産物等の活用促進と県産農産物等のPR活動の展開

- ・ あきた産デーフェアの開催や野菜ソムリエによる旬野菜を活用した料理の試食宣伝会等により県産農産物の活用促進を呼びかけたほか、地産地消サポーター等を対象にした食育研修会・地産地消交流会の開催により地産地消の意識啓発を図った。
- ・ 学校給食における県産食材の活用を促進するため、給食での利用頻度が高いじゃがいも、にんじん、たまねぎの生産から加工、配送までをモデル的に実証する取組を横手市、潟上市で実施した。

また、県内学校栄養士等の協力のもとに、県産野菜のカット・冷凍などの一次加工品を活用した学校給食向け商品（かき揚げ、しゅうまい、ジャム、プリン等8商品）を開発し、給食への導入を図った。

秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大

1 市場ニーズを先取りした秋田オリジナルな商品開発

(1) 秋田を感じさせる魅力的な新商品の開発

- ・ 農業団体等の特産農産物や加工品の販路拡大を支援し、新たな消費を喚起するため、全国農業協同組合連合会秋田県本部ほか5事業者に対し、通販サイト等で特別販売する商品や消費者に提供する景品の代金等への助成を行った。

地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

1 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化

(1) 担い手への農地集積・集約化の促進

- ・ 担い手の規模拡大を図るため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による農地集積・集約化に取り組んだ結果、1,244経営体に対し3,679haの農地を貸し付けた。
- ・ 農地の流動化を促進するため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた29地域及び2,019戸の出し手に対し、1,492,094千円の集積協力金を交付した。

(2) 認定農業者や集落営農組織の経営規模の拡大や複合化・多角化の推進

- ・ 経営所得安定対策の対象となる認定農業者の新規掘り起こしを積極的に展開した結果、平成26年度まで減少傾向で推移していた認定農業者数は増加に転じ、平成27年度は前年よ

り更に622経営体多い10,625経営体となった。

- ・ 制度資金の主力である農業近代化資金及びスーパーL資金の融資は、担い手農家への農地集積や大規模法人化の進展などに伴う農業者の投資意欲の高まりにより、ここ数年高い水準で推移しており、53億円と前年度を6億円上回る実績となった。

また、短期の運転資金である農業経営改善促進資金（スーパーS資金）について、農業法人や県産牛大規模肥育団地での利用等、融資実績が増えており、農業者の経営安定につながっている。

(3) 集落型農業法人の経営安定支援

- ・ 任意組合のままで活動している集落営農組織の法人化を加速するため、法人設立から経営安定に至るまでの総合的なサポートを実施した結果、集落型農業法人は25法人増加した。

2 地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成

(1) 大規模土地利用型農業法人など雇用を創出する農業法人等の育成

- ・ 大規模農業法人の育成に取り組んだ結果、10法人が100haを超える大規模経営を実践しており、スケールメリットを活かした低コスト生産に結びついている。

(2) 経営マネジメント能力の向上とビジネスプランの策定から実践までのサポート

- ・ 担い手の経営管理能力向上を図るため、次世代農業経営者ビジネス塾等により、地域の中核となる農業経営者の育成を行った。その結果、48名（うち農業者35名）が受講し、20名の農業者が新規部門の導入や販路開拓・食品加工など、具体的なビジネスプランを策定した。

(3) 企業の農業参入の促進

- ・ 農業以外から参入する企業を新たな担い手として位置づけ、農業法人の設立等に関する相談活動を行った。
- ・ 異業種から農業に参入し農産物の加工など6次産業化に取り組む企業に対し、取組に必要となる機械・施設の導入等を支援した。

(4) 意欲ある経営体に対する経営発展の加速化支援

- ・ 国の農政改革に伴う国内外の競争激化に対応するため、意欲ある担い手の「攻めの経営発展計画」策定支援と取組のフォローアップを行った。その結果、57の経営体がハード事業を実施し、1,000万円以上の販売額を目指すとともに、収益性の高い野菜等の複合経営に取り組んだ。

3 女性農業者による起業活動の強化

(1) 新たなビジネス展開や農産加工のレベル向上による販路拡大

- ・ 新規又は部門拡大のための施設整備や加工機器導入に対して支援したほか、女性起業家や女性組織に対し、起業実践力向上研修や若手女性農業者情報交換会を実施して資質向上を図った。

4 農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保・育成

(1) フロンティア育成研修など新規就農者支援対策の充実・強化

- ・ 新規就農者を確保・育成するため、定年帰農者や高校生など幅広い対象にあわせた啓発・準備研修を実施した結果、65名が受講し就農への意欲を高めた。
- ・ 新規就農に向けた技術習得研修を実施した結果、83名が農業試験場等において実践的栽培技術等を身に付けた。

(2) 営農開始に必要な機械・施設など初期投資への支援

- ・ 新規就農者が経営を立ち上げる際の負担を軽減し営農定着を図るため、営農開始に必要な機械・施設等への助成を行った。その結果、非農家出身の13名を含む89名が新たな部門を開始して独立・自営就農した。
- ・ 若者の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、45歳未満の自営就農者等235名に対し青年就農給付金を給付した。

(3) 就農前の相談活動から就農後のアフターフォローまで一貫したサポート体制の強化

- ・ 各地域振興局の就農定着支援チームによる、就農前の相談活動から就農後の技術・経営両面からのアフターフォローまで一貫したサポートを行い、将来の秋田県農業を担う新規就農者の定着を図った。

(4) 若手経営者の意識改革

- ・ 商工業の青年事業家とより良いパートナーシップを築き、新たな事業展開などによる地域活性化を図るため、31名の農業者等が参加して異業種交流会を開催した。
- ・ 青年農業者の意識向上を図るため、11名の若手農業者がベトナム、シンガポールにおいて、日本向け農産物の生産・流通状況や輸出戦略、海外マーケット情勢等の視察調査を実施した。

農山漁村の地域づくりと環境保全対策の推進

1 中山間地域等の活力ある農山漁村づくり

(1) 多様な地域資源を活用した計画策定の推進

- ・ 生産条件が不利な中山間地域において、地域資源を活かした特色ある農業・食ビジネスの実践に向け、「地域資源活用プラン」が17地域で策定された。

(2) 特色ある農業・食ビジネスの推進

- ・ 地域特産物の本作化を図るため、水田の畑地化に必要な基盤整備等を6地域（約11ha）で実施した。
- ・ 中山間地域の農業者が小規模でも一定の所得が確保できるようにするため、地域特産物の生産体制の強化や販売の促進、6次産業化など、地域資源活用プランに基づく15地域（88件）の取組を支援した。

(3) グリーン・ツーリズム等の多様なビジネス展開の促進

- ・ グリーン・ツーリズム総合情報サイト「美の国秋田・桃源郷をゆく」を活用し、農家レストラン等の施設情報やイベント情報、農山漁村地域における体験型観光に関する情報発信を行った。
- ・ 農山漁村地域への訪問や滞在ニーズに対応するため、農林漁家民宿・農家レストランの開業支援を行い、合計で140軒となった。

2 農地等の保全管理と利活用の推進

(1) 県民参加の森づくりの推進

- ・ 地球温暖化防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する森林を将来にわたって健全に守り育てていくため、「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、針広混交林化239ha、マツ林・ナラ林等の健全化420ha、広葉樹林再生5カ所、ふれあいの森の整備22カ所について事業実施し、森林環境の整備を推進した。
- ・ 県民参加の森づくり活動を通じて健全な森林を次代に引き継いでいくため、森林ボランティア団体等による植樹活動や小・中学校の森林環境教育活動を支援し、延べ16,340人が参加した。

(2) 農地等の保全と活用

- ・ 多面的機能支払交付金により、県内25市町村の1,070地区、95,005haにおいて農地・農業用水等の資源や農村環境を守る共同活動が行われた。
また、16市町村249地区で、老朽化が進む農業用排水路や農道等の補修・更新など施設の長寿命化のための活動に取り組んだ。
- ・ 中山間地域等直接支払交付金により、22市町村の生産条件の不利な農用地10,239haにおいて、集落協定(550協定)等による農業生産活動等の継続と体制整備に向けた取組が行われ、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持が図られた。
- ・ 農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進するため、県内11カ所で可能性調査を、3カ所で事業化調査を行い、2カ所(にかほ市 畑野地区、美郷町 六郷東根地区)で施設整備を実施した。

3 災害に強い農山漁村地域をつくる防災・減災対策の推進

(1) 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり

- ・ ため池の決壊等による災害を防止するため、由利本荘市新堤地区ほか15地区において堤体の補強工事等を実施するとともに、災害による被害の低減を図るため、ため池59カ所についてハザードマップを作成した。
- ・ 八峰町水沢山地区ほか1地区において、防災ダム管理設備の更新等を行い、ダム下流の農地・農業用施設を主とする流域全体の洪水被害防止を図った。
- ・ 由利本荘市沢内地区ほか5地区において、集水井・水抜きボーリングや農地地すべり復旧工事を実施し、農地や農業用施設等の農業生産基盤を維持するとともに、人命や家屋等の保護が図られた。
- ・ 鹿角市小豆沢碓地区ほか64カ所において、保安林・保安施設を整備し、荒廃山地の復旧及び災害の未然防止を図った。

海岸における強風等からの被害を未然に防止するため、能代市藤山下夕浜地区ほか11カ

所で防災林の整備を実施した。

- ・ 森林の公益的機能を高度に発揮させるため、新たに599haを保安林に指定したほか、小坂町萩平地区ほか15カ所の水源地域等において、荒廃地、荒廃森林等の総合的な整備を行った。
- ・ 東成瀬村狼沢地区ほか3カ所で地すべり防止事業を実施し、地すべりによる被害の防止が図られた。
- ・ 国土の保全や交通機能の確保、人命・財産の保護のため、八森漁港海岸のほか平沢及び象潟漁港海岸において、護岸の嵩上げと施設の長寿命化を図った。
- ・ 異常気象により被害を受けた象潟漁港ほか2カ所の漁港施設を復旧し、漁港機能の回復を図り漁業活動の安定を確保した。

4 森林の適正な管理による二酸化炭素の吸収促進

(1) 間伐等の森林整備の適切な推進

- ・ 森林整備の適切な推進を図るため、間伐等施業を9,470ha実施し、森林吸収源対策となる二酸化炭素の吸収を促進した。
- ・ 森林の公益的機能を維持するため、過密化等で機能が低下した保安林11カ所において、本数調整伐等を実施した。

(2) 森林病虫害被害対策の推進

- ・ 松くい虫被害を防止するため、能代市ほか14市町村で、伐倒駆除10,925³、薬剤散布1,235ha等を実施したほか、松くい虫専門調査員33名を養成し、効率的な駆除を推進した。
- ・ 被害木の早期発見を図るため、森づくり運動推進員47名を配置したほか、男鹿市ほか3市町で被害木の駆除処理1,646本、由利本荘市ほか5市町村で予防薬剤の樹幹注入処理1,991本を実施し、守るべきナラ林を主体に防除対策を実施した。
また、ナラ枯れに強い森林を育成するため、被害を受けやすい大径木を伐採・利用し、天然更新を促進した。

全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

1 原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の充実・強化

(1) 森林施業の集約化等による適正な森林整備の推進

- ・ 森林施業の集約化を進めながら、スギ人工林を主体とした搬出間伐等を8,118ha実施するとともに、それらを推進するための森林作業道797kmを整備し、原木の低コスト生産・安定供給を図った。
- ・ 広葉樹資源の高付加価値を図るため、原木の仕分け強化に要する経費に支援を行い、3,150³の原木が用材として利用され、広葉樹資源の活用を促進した。
- ・ 全県の森林資源を把握し、森林簿、森林計画図の整備と地域森林計画の策定を行うとともに、秋田県森林・林業の概要や秋田県林業統計等を作成し、林業関係者及び県民に提供した。
- ・ 森林の多面的機能が十分発揮されるよう、計画的かつ適切な森林整備を行うため、森林

整備地域活動支援交付金により、森林情報の収集や施業区域の境界確認、作業路の改良等の活動を支援した結果、森林経営計画の作成や施業の集約化が図られた。

- ・ 皆伐跡地への再生林を推進するため、皆伐と再生林を一体で行う新たな取組16haに支援した。

(2) 高能率生産団地を中心とした林内路網密度の向上

- ・ 横手市金山線ほか2路線の林道を開設し、効率的で生産性の高い林業経営を推進したほか、八峰町峰浜線で地域の核となる林道を開設し、山村地域における生活環境の総合的な整備を図った。
- ・ 北秋田市坊川線ほか10路線の林業専用道を開設したほか、能代市大森団地ほか4団地で林業専用道(規格相当)を開設した。

(3) 林業事業者による高性能林業機械等の導入促進

- ・ 低コストで安定的な原木供給システムを構築するため、62台の高性能林業機械等が導入され、川上の生産基盤の強化が進んだ。

2 大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大

(1) 製材工場の連携等による低コストで高品質な製材品供給体制づくりの促進

- ・ 品質・性能の確かな製材品の加工・供給体制を構築するため、4企業が人工乾燥機等の施設を整備し、生産基盤の強化が図られた。
- ・ 専門家による現地指導や講習会を実施し、製材工場等の人工乾燥材生産量の拡大を図った。

(2) 集成材における外国産材からスギへの原材料転換の促進

- ・ 集成材の原料となるスギラミナ等の安定的な供給体制を構築するため、県内の木材加工業者、素材生産者等を対象に「木材加工・流通の新たな事業戦略セミナー」を開催(出席者96名)し、関係各団体の連携強化を図った。

(3) 公共建築物の木造・木質化の促進と木の魅力発信の強化

- ・ 木の国秋田らしいウッドファースト(木材利用第一主義)の暮らしの実現に向けたセミナーを3回実施した。
- ・ モデル的な木造公共建築物の整備や公共建築物の内装木質化に対して支援を行い、6施設の木造化・木質化が図られた。
- ・ 高齢者や子どもにやさしい秋田の街づくりを促進するため、障害者福祉に関連する3施設の木造化を支援した。
- ・ 木の魅力に関する情報発信をするため、既存の木造施設の事例集の更新を行い、県ホームページ上に掲載するなど、県産材利用の普及・PRを強化した。

(4) 需要構造や住宅構法の変化に対応した木材製品の販売強化

- ・ 秋田杉を多く使用する住宅の建築を促進するため、60%以上の秋田スギ(乾燥JAS製品等)の構造材を使用する249戸に対し支援した。
- ・ 県産材利用を促進するため、使用した木材量に応じてポイントを交付する木材利用ポイント制度を設け、県産材を利用して建築した住宅724戸などに県産材と交換できるポイン

トを交付した。

(5) 被災地や首都圏への木材製品の出荷促進と販売促進活動の強化

- ・ 県外への販路開拓や復興対策の一環として、被災地（仙台市）や東京都で「森と木の国あきた展」を開催し、製材品や木工品等を生産する県内29社とともに、商談会やセミナー等のプロモーション活動を実施した。
- ・ 木材関係企業・団体や各種企業等が連携し、東日本大震災の復興住宅の建設等に県産材を活用する取組を行い、復興住宅等へ県産材を供給した。
- ・ 首都圏の木材市場2社で秋田材を集めた秋田材展を開催し、製材品等の展示・販売会を実施した。
- ・ 県外での県産材の需要拡大を図るため、県産材利用の登録を受けた県外の工務店等が建築した338戸の住宅に対し支援した。

(6) 耐火部材等の新製品の開発と店舗や土木分野での木材の利用拡大

- ・ 公立大学法人秋田県立大学が開発した秋田スギ耐火部材（梁・柱）は1時間耐火の性能試験に合格し、平成28年度に国土交通大臣の認定を取得する道筋をつけた。
- ・ 秋田スギを用いたCLTの簡易製造技術や橋梁用床板への利用について開発研究を行い、有用性を確認した。
- ・ 土木事業の分野では、コンクリート構造物の木製残置型枠や、山腹工における丸太柵工などに、小径木等スギ間伐材の利用を推進して、約1,355m³の木材利用を図った。

3 低質材を活用した木質バイオマスの利用促進

(1) 木質バイオマスの利用拡大システムの構築

- ・ 木質バイオマスの利用推進を図り、地球温暖化の防止、低質材利用等による県民の木質バイオマス利用への意識の高揚を図るため、ペレットストーブ等63台の導入に対する支援を行った。

(2) 木質バイオマス発電等の啓発と関連施設整備の促進

- ・ 木質バイオマスの発電や熱利用を進めるため、県北、中央、県南で取組を促進するセミナーを開催し、地域のバイオマス利用に対する意識の醸成を図った。
- ・ 木質バイオマス利用を拡大するため、6者に対してチップボイラーの導入や、木質バイオマス生産施設整備について支援を行った。

4 高い技術と知識を持った林業の担い手の確保・育成

(1) 新たな林業研修機関の設置による若い林業技術者の養成

- ・ 平成27年4月10日に開講した秋田林業大学校では、18歳から24歳までの第一期研修生18名が受講。林業の各分野に精通した専門家による「秋田林業大学校サポートチーム」の協力により、行政と民間が一体となった「オール秋田」の指導体制で専門性と実践力を高める研修を実施した。

(2) 林業への就業促進と低コスト生産等の研修の充実・強化

- ・ 若い林業従事者を対象とした研修を行い、21名の基幹林業作業士を育成したほか、林業

従事者の就労環境の改善のための支援や労働災害防止のための巡回指導を行い、林業就労環境の改善を図った。

- ・ 各種森林整備に必要な計画等の作成支援や指導を行う人材を育成するため、知識向上を目的とした研修への参加や更なるスキルアップのための現地実習等を行った。
- ・ 林業及び木材産業の経営改善を図る林業・木材産業改善資金や、短期運転資金である木材産業高度化推進資金を融通し、安定的な経営体の育成を図った。

水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

1 つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化

(1) 時代のニーズにマッチした新たな栽培漁業の推進

- ・ 第7次栽培漁業基本計画（H27～H33）の早期目標達成と、時代のニーズに適合した新たな栽培漁業を推進し、水産振興センター栽培漁業施設を最新技術に対応した施設とするため、実施計画を進めた。
- ・ 魚価の向上を図るため、活け締めをした魚の鮮度保持効果を実証し、その高い品質を仲買人や消費者等にPRした。
- ・ 資源の維持・増大を図るため、（公財）秋田県栽培漁業協会が行うマダイ、ヒラメの種苗生産や中間育成等にかかる経費の支援をするとともに、トラフグ種苗を81千尾生産・放流した。
- ・ サケ漁獲資源の維持に必要な稚魚放流経費を支援するとともに回帰率向上のための試験を実施した。
- ・ 内水面における重要魚種であるアユやサクラマス資源増大手法の普及を目的に、河川漁協による発眼卵放流や簡易魚道設置の実施・調査指導を実施した。

(2) 科学データに基づく適切な漁業管理による漁獲量の安定化

- ・ 国が策定した日本海北部マガレイ・ハタハタの資源回復計画を実践する漁業者を支援するため、資源量調査及び指導を実施した。
- ・ ハタハタ資源の再生に向け、算出卵を利用したふ化放流や人工海藻等を用いた産卵場の機能強化などの取組を、県と漁業者が協調して実施した。

(3) 水産資源を育む漁場環境の保全

- ・ 内水面における漁業資源の保全を図るため、地域団体によるブラックバス駆除を支援するとともに、県内水面漁連等が実施するカワウ対策に助言・指導を行った。
- ・ 仔稚魚の保護や水質浄化など、藻場・浅場等の持つ多面的機能が将来にわたって十分に発揮されるよう、漁業者等からなる4つの組織による浮遊堆積物の除去や種苗放流等の活動を支援した。
- ・ クニマスの県内受入体制を整備するため、内水面試験池で近縁種のクニマスを使った飼育試験や、クニマスの生態把握調査を実施した。
- ・ 漁場環境の保全と漁業被害の未然防止を図るため、漂着した海産ほ乳類の処理費用を補助するとともに、特殊プランクトンによる貝毒発生機構の解明調査等を実施した。

2 県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大

(1) 商品力で打ち勝つ「地魚を使った商品」の開発促進

- ・ 県産水産物の活用と加工品開発の促進を図るため水産加工業者5団体を支援した。また、新規販路開拓等を支援するためサポート事業推進員2名を配置し、水産加工品の販売促進や水産加工事業者の販路拡大等を支援した。

(2) “攻めの水産業”に向けた水産加工拠点施設の整備促進

- ・ 産地間競争に打ち勝つ水産加工体制を整備するため、秋田県水産加工拠点化構想を策定した。

(3) 秋田をイメージする水産物のブランド確立と大消費地への販路拡大促進

- ・ 秋田オリジナルワカメのブランド化に向け、消費者および流通関係者等へのプロモーションを展開したほか、消費者、飲食店、ホテル業者等を対象に試食会を開催し、アンケートによるリサーチを図った。
- ・ 水産加工基盤の強化及びハタハタの消費拡大を図るため、水産加工業者等への加工機器設備等の導入や、首都圏でのハタハタ加工品のPR活動等への支援を実施した。

3 持続的な漁業の発展を支える担い手の確保・育成

(1) 就業相談から着業までのトータルサポートの充実

- ・ 新規漁業就業者を確保・育成するため、先達的漁業者による漁業技術の習得研修を漁業就業希望者7名を対象に実施した。

(2) 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成

- ・ 漁家経営の安定と漁村の活性化を図るため、水産資源の合理的利用、新技術の開発・導入等、漁業者の実践活動に対し技術的指導を行った。
- ・ 漁業者の経営の安定化を図るため、水産金融対策として漁業近代化資金及び沿岸漁業改善資金を融通し、担い手となる漁業者の資本整備を支援した。

(3) 収益性を重視した漁業形態への転換の促進

- ・ 安定した漁業生産の持続と足腰の強い漁家経営の確立により、収益性を重視した漁業形態への転換を図るため、海水冷却装置による高鮮度保持、潮流計の整備による操業効率化など9件を支援した。

4 漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進

(1) 漁港施設の計画的な整備及び長寿命化等の促進

- ・ 機能的で安全な漁港の整備による水産物の生産・流通機能の強化を図るため、岩館漁港ほか5ヵ所において防波堤等の施設整備を行った。
- ・ 漁港施設の老朽化が進んでいることから、北浦漁港ほか10ヵ所において更新コストの削減と平準化を図りつつ、施設の長寿命化のための保全工事を実施した。
- ・ 漁船の航行の安全及び漁港の基本施設の機能維持のため、県管理漁港及び漁港海岸において維持補修、改良工事等を実施した。

- ・ 漁港背後の漁業集落における津波対策として、にかほ市の避難路の整備を支援した。
- (2) 水産生物の良好な生息環境創出を目的とした漁場造成の推進
- ・ 戸賀漁場ほか2ヵ所においてアワビ等増殖場の整備を行った。

